

令和3年度第4回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日時：令和3年6月17日（木） 10:00～11:30

場所：WEB会議

【議題】		
<審議事項>		資料番号
1	令和3年度 地域協働プロジェクト推進事業の採択（案）について	審議1
2	令和3年度 地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組の採択（案）について	審議2
3	第7回琉大未来共創フォーラムについて	審議3
4	その他	
<報告事項>		
1	令和3年度「新たな沖縄観光サービス創出支援事業費補助金」事業への協力について	報告1
2	「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」の採択について	報告2
3	その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和3年4月1日時点）（参考資料1）

令和3年度第3回 地域連携推進機構運営会議

議事要旨 (案)

日 時：令和3年5月20日（木） 10:00～10:36

場 所：第一会議室

出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

陪席者：瀬名波 出（学長補佐、研究企画室員、工学部教授）、平敷 監事
稲福 太一（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）、根間 友紀乃（企画係員）

※審議に先立ち、4月22日開催の令和3年度第2回運営会議の議事要旨案について確認があり、承認された。

<審議事項>

議長から、次の2件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

1. 大学機関別選択評価「地域貢献活動」の受審について

牛窪機構長から、資料（審議1）に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり大学機関別選択評価「地域貢献活動」の受審が承認された。

なお、瀬名波教授から、産学連携の取組についてはどのような事項が対象となるのかなど、研究推進機構にも早めに情報提供いただきたいとの発言があり、牛窪機構長から、評価WGには研究推進機構にも加わってもらい、「大学としての活動」を取組として提出できるようにしたい旨の発言があった。

2. 令和3年度 地域協働プロジェクト推進事業審査要領（案）について

背戸地域共創企画室長から、資料（審議2）に基づき説明があり、審議の結果、一部修正の上、承認された。

なお、瀬名波教授から、二次の合議審査についてもどのような観点で審査するのかきちんと申合せ等を作成しておいた方が良いとの提案があった。

<報告事項>

1. 宜野湾市との連携事業について

稲福課長代理から、資料（報告1）に基づき、医学部・附属病院移転に伴う宜野湾市との連携事業について報告があった。

令和3年度 戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業 採択（案）一覧

<カテゴリー>

- I 医療・健康長寿 ①医療機関や医療技術、医療人材の高度化に向けた取組 ②健康の増進や生活習慣の改善に関する理解を促進する取組
- II 地域振興 ①農業の振興に向けた取組 ②観光産業の振興に向けた取組 ③IT・エネルギー・工業技術の振興に向けた取組 ④地域文化の振興に向けた取組
- III 次世代育成 ①島嶼型教育基盤の構築に向けた取組 ②次世代育成の基盤整備に向けた取組 ③事業創出人材の育成に向けた取組 ④地域活性化人材の育成に向けた取組
- IV 島嶼型先進研究 ①島嶼・海洋・亜熱帯・健康長寿等の特色ある研究成果に基づく地域活性化の取組 ②国際的な学術交流や学術情報・資源の公開・発信を通じた地域活性化の取組

No.	部局名 (統括責任者名)	申請 カテゴリー	事業実施 責任者	事業名	申請額 (千円)	採択額 (千円)	審査総評
1	国際地域創造学部 (石原 昌英)	Ⅲ-①②	豊島 麗子	英語多読・多聴活動を通じた英語力向上と人材育成	350	0	悪くはないが、どの観点から見てもあまり突出したものがない。 このような取組であれば、金額も含めて、別の経費獲得も見込めるのではないかと。
2	教育学部 (萩野 敦子)	Ⅲ-①②	濱田 栄作	沖縄の未来を牽引する次世代育成コンソーシアムの構築	1,000	1,000	意欲的な取組が検討されていて、成果が期待できる。
3	理学部 (山崎 秀雄)	Ⅲ-①②、 Ⅳ-②	島田 幸治郎	琉球大学発の探求型私立学童「琉Q.Lab（仮）」の試験的運営事業	1,000	0	「附属学校の課題」という印象が強い。また、指導員をどうするのかなど課題が多く、実現可能性を考えた際に、もう少し連携相手と取組の精緻化が必要である。
4	医学部 (筒井 正人)	I-②、II-①②、 Ⅲ-④、Ⅳ-①	今泉 直樹	宮古島産薬草の新規機能性を活用した高付加価値製品開発による産業振興・雇用環境の創出と健康増進事業	1,000	900	課題解決が弱い印象があるが、スタートアップとして支援し、取組が加速することが期待できる。
5	農学部 (和田 浩二)	II-①、 Ⅲ-②④	関根 健太郎	甘薯沖縄型資源循環農業体系の確立と産学官連携農業振興モデルの構築	800	800	実施体制が密で組織的な取組であり、成果や展開が期待できる。
6	農学部 (和田 浩二)	II-①、 Ⅳ-①	建本 秀樹	沖縄在来豚アグーにおけるAnti-Freezing Protein IIIを用いた凍結精子の効率的な作製技術の探索	996	0	沖縄産業への貢献は大きいですが、地域課題の解決としては弱い。 共同研究として進めるのが良いのではないかと。
7	萩野 敦子 (教育学研究科)	I-②	下地 敏洋	ライフスタイルが健康寿命に及ぼす影響要因に関する質的研究	737	0	連携先が限られていて、自治体等が入っていない。もう少し広がりがほしい。
8	大屋 祐輔 (附属病院)	I-①②	増田 昌人	宮古医療圏及び八重山医療圏におけるがん医療の向上プロジェクト	1,000	1,000	離島への高い地域貢献が期待できる。 地域に根付かせるという観点で重要。
9	上地 完治 (教職センター)	Ⅲ-①②④	上地 完治	離島・へき地における支援を必要とする子どもへの「トータル支援活動」と貧困等養育環境による地域課題解決に向けた教育支援体制の構築	1,000	0	重要な取組だが、これまでも支援しており、今回の支援対象としては推せない。
合計額：					7,883	3,700	

**令和3年度戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業申請書**

部局等名	教育学部	統括責任者名 (部局等の長)	萩野 敦子
申請カテゴリ	カテゴリⅢ 次世代育成 ① 島嶼型教育基盤の構築に向けた取組 ② 次世代育成の基盤整備に向けた取組		
事業名	沖縄の未来を牽引する次世代育成コンソーシアムの構築		
実施期間	令和3年5月～令和4年3月	所要額	1,000千円
事業の概要	<p>生産年齢人口の減少やグローバル化の進展、絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境が急速にかつ大きく変化している。このような、将来を予測することが困難な時代を生きる子どもたちには、一人一人が持続可能な社会の担い手として、質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出すことが期待されている。</p> <p>新しい学習指導要領においても、『よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る』（平成28年中央教育審議会答申）という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現が求められている。</p> <p>高等学校の新学習指導要領では、これまでの「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」に変更となり、さらに「理数探究」や「地理探究」などの探究系科目が新設され、課題を自ら見出し、探究する学びが重視されている。一方で、探究的学習の実施に際しては、【探究型学習の指導・評価】や【探究に向き合う生徒のモチベーション】、【校外機関との連携】など、課題も指摘されている。</p> <p>そこで本事業では、将来地域を牽引する人材を育成するため、県内の高等学校と高等教育機関である琉球大学が連携し、さらに自治体、産業界等が協働するコンソーシアムを構築する。これにより、高校生が地域の課題等について探究的に学ぶ場が創出される。</p>		
地域課題	<p>【課題①：探究型学習の指導・評価】 探究型学習は、従来の教科書を用いる授業ではなく、中間・期末テスト等の学力測定もない。教員には、生徒の気づきを促し、生徒の主体性や問題意識を育む「学びのファシリテーター」としての役割が求められている。しかし、多くの教員は、探究において「生徒への評価が難しい」「指導内容に不安が残る」といった課題や問題点を抱えている。昨年度、県内の高校教員に対して実施したアンケート調査でも、7割以上の教員が探究の指導に不安を持ち、研修会等の機会を強く望んでいることが明らかになった。</p> <p>【課題②：探究に向き合う生徒のモチベーション】 探究型学習では、生徒が自ら問いを立て、課題解決のためのプロセスを考えることで、課題発見や問題解決に必要な能力を育む。そのため、生徒の主体性や問題意識といった内発的動機が活動の原動力となるが、生徒の中には、社会や地域課題への無関心な態度や、大学受験と直結しない科目に対する無気力も見られる。探究は、活動を通して自己の生き方を考えていく学びでもあり、キャリア形成と</p>		

	<p>築の中心的役割を担う連携協議会（琉球大学，高等学校，沖縄県教育委員会，内閣府沖縄総合事務局）を発足する。また，コンソーシアムの機能を強化するために，探究的な学習に関する県内高校実態調査とインターンシップ企業等実態調査を実施する。これらの調査で得られた知見をもとに，探究活動に関する教員向け研修会の実施，探究活動を支援できるサポート企業・団体のデータベース化に取り組む。さらに，生徒の探究の成果を発表する「沖縄科学技術教育シンポジウム（OASES）」「沖縄未来社会創生シンポジウム（OFSIS）」を開催する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況によっては，シンポジウムや研修会の参加者数の影響が懸念される。しかし，これまで1年を超えるコロナ禍を経験し，高校のインターネット環境の充実や，生徒のスキルも向上しており，対面での企画と遜色ない参加数が期待できる。</p>
事業継続の方策	<p>事業初年度は，連携機関との打合せや，コンソーシアム立ち上げに伴う連携協議会開催に係る旅費・謝金等が発生するが，コンソーシアムが構築された次年度以降は，書面やメール，オンライン等で事業の運営が可能となる。</p> <p>本事業を毎年実施していく上で，経常的な支出が必要になるのは，生徒が探究の成果を発表する「沖縄科学技術教育シンポジウム（OASES）」（9月）と「沖縄未来社会創生シンポジウム（OFSIS）」の開催であるが，コンソーシアムに参画する企業からの資金援助（協賛）が期待できる。また，本シンポジウムは琉球大学と沖縄県教育委員会が共催する他に例を見ない大変貴重なシンポジウムであり，100件を超える発表者には奨励賞が授与される。高等学校，沖縄県教育委員会とも相談し，発表登録料の徴収についても今後検討する。</p> <p>高等学校における「探究」は，今後の教育のあり方を左右する取組みであり，教育学的側面からも興味深いテーマとなる。そのため，科研費や教育系学会，財団からの助成金の採択についても検討したい。</p> <p>以上のことから，本事業が地域協働プロジェクト推進事業として採択され，事業目標であるコンソーシアムが構築できれば，次年度以降の継続的な事業展開も十分に可能である。</p>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業の核となる探究型学習は，既に高等学校で開始されており，本事業が目指すコンソーシアムの構築は緊急性が高い取組みである。 ● 令和4年度から成年年齢が18歳へ引き下げられる。高校生にとって政治や社会がより一層身近なものとなる。地域や社会の課題をテーマにした探究は，国家や社会の形成に積極的に参画する良いきっかけになることが期待できる。 ● 大学，行政，産業界など多くの機関が本コンソーシアムに参加するので，高校生が様々なキャリアモデルと出会う機会がある。 ● 沖縄県の高校生の大学等進学率は約4割（令和元年度沖縄県学校基本調査）で，全国最下位である。また，自分のキャリアをどのように組み立てるか十分に考える（知る）ことなく進路を選択し，自己のキャリア形成に躓く生徒もいる。本事業に生徒が参加することで，高等教育機関（琉球大学）への進学や，連携企業への就職など，キャリア形成の道標となることが期待できる。 ● 探究活動には，多様な人的リソースが必要であるので，島しょ県である沖縄にとっては不利な取組みとも捉えられるが，本事業の目標が達成できれば，国内各地で適用できる先駆的な事例となる。

(実施体制)

氏名(事業実施責任者に※印)	所属・職名	担当・分担
【学内】 ・濱田 栄作 ※ ・杉尾 幸司 ・小野寺 清光 ・石川 隆士 ・福本 晃造 ・齊藤 由紀子 ・城間 吉貴	教育学部・教授 教育学研究科・教授 教育学部・教授 国際地域創造学部・教授 教育学部・准教授 教育学部・准教授 教育学部・講師	事業実施責任者 シンポジウム (OFSIS) 事務局 シンポジウム実行委員長 シンポジウム運営 学部間連携・調整 学部間連携・調整 シンポジウム運営 シンポジウム (OASES) 事務局
【学外】 ・伊野波 盛人 ・赤嶺 尚樹 ・濱川 均 ・中村 元紀 ・伊集 満枝 ・宮川 知彦 ・又吉 恵	県教育庁県立学校教育課・指導主事 県教育庁県立学校教育課・指導主事 内閣府沖縄総合事務局経済産業部・課長 県立球陽高等学校・教諭 県立八重山高等学校・教諭 県立宮古高等学校・教諭 県立久米島高等学校・教諭	県内高校との連携 (OFSIS) 県内高校との連携 (OASES) 県内企業等との連携 高校間連携 (本島) 高校間連携 (八重山地域) 高校間連携 (宮古地域) 高校間連携 (久米島地域)

(年間スケジュール表)

取組事項	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
・詳細計画の策定・関連機関との調整 ・探究的な学習に関する県内高校実態調査・分析 ・インターンシップ企業等実態調査・分析 ・連携協議会 (2回) ・探究活動に関する教員向け研修会 ・沖縄科学技術教育シンポジウム (OASES) 開催 ・沖縄未来社会創生シンポジウム (OFSIS) 開催 ・報告書作成	→	→	→	→

(所要額内訳)

事業名	沖縄の未来を牽引する次世代育成コンソーシアムの構築		所要額	1,000千円
積算内訳	金額(千円)	備考		
謝金	160	連携協議会出席：2回，7人 研修会講師謝金：1人		
人件費	142	シンポジウム準備・運営アルバイト：2回，各10時間，8人 調査集計補助アルバイト：20時間，1人		
旅費	655	連携協議会：2回，那覇2人，沖縄，石垣，宮古島，久米島 各1人 打合せ：1回，那覇，沖縄，石垣，宮古島，久米島，各1人 調査(高校，企業等)：本島内，石垣，宮古島，久米島，各1人 離島生徒シンポジウム発表参加旅費：石垣，宮古島，久米島，各1人 教員向け研修会講師旅費：熊本大学，1人		
消耗品費	43	保存用ファイル，アンケート用紙，賞状(奨励賞・参加証)，トナ等		
合計	1,000			

**令和3年度戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業申請書**

部局等名	医学部	統括責任者名 (部局等の長)	筒井 正人	
申請カテゴリ	「公募要項」の対象事業Ⅰ～Ⅳ、①～④のうち該当する番号を記入(複数選択可) カテゴリⅠ ②、カテゴリⅡ ①、②、カテゴリⅢ ④、カテゴリⅣ ①			
事業名	宮古島産薬草の新規機能性を活用した高付加価値製品開発による産業振興・雇用環境の創出と健康増進事業			
実施期間	令和3年7月～令和4年3月	所要額	1,000千円	
事業の概要	<p>沖縄本島から離れた宮古島は、地域産業が少ないため産業振興と雇用環境の創出が重要課題となっている。近年、観光業が注目されているが産業構造として第一次産業の比率が相対的に大きく農業に依存した経済基盤である一方、若年者の就業者数の減少、住民の高齢化、後継者の減少といった問題を抱えている。これは宮古島の所得が県全体の平均所得に比較して低く、島外への若年者の流出が慢性的に続いていることが理由である。そのため、魅力的で安定した収益性のある産業の構築が必要であり、生産効率や付加価値の向上による生産物のブランド化が重要な課題である。申請者らはこれまでに宮古島で生産されている『宮古ビデンス・ピローサ(宮古B.p.)』に血管拡張作用を有することを確認し、「冷え性」に対する有用性が期待された。そこで本事業では、『宮古B.p.』の「冷え性」に対する機能性成分の同定と作用機序を解明することで、高付加価値を有する食品の開発を目指す。この事業を活用して産官学民の連携を構築し、宮古島の産業振興・雇用環境の創出と健康増進に取り組むことを目的とする。</p>			
地域課題	<p>沖縄本島から約300km離れた島嶼宮古島は、農業に依存した経済基盤となっている。近年、観光産業が注目されているが、農業に対する15歳以上就業者の割合は41.2%と突出して高く、次いで公務他(10.6%)、建設業(7.9%)、医療福祉(6.4%)、小売業(5.6%)である(平成27年国勢調査)。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和元年に113万人であった入域観光客は、令和2年44万人へと激減し、観光産業も深刻な影響を受けている。県全体の平均所得に比較して宮古島の所得は低く、地域産業が少ないため、就職先を求めて島外への若年者の流出が慢性的に続いている。そのため、生産年齢構成比は年々低下し、本島平均と比べ若年者(15～29歳)の比率は大きく下回り、その一方で高齢者(65歳以上)の比率は大きく上回っている(内閣府第一特別調査室報告)。農業は宮古島の基幹産業であるものの、若年者の就業者数の減少、住民の高齢化、後継者の減少(農家数、農業粗生産額の減少)は大きな問題であり、若者が魅力を感じることでできる産業振興と雇用環境の創出が重要課題である。さらに台風などの自然災害の発生や大消費地から遠く離れていることなどの制約があるため、宮古島の農業を取り巻く現状は厳しい状況にあることから安定した収益性のある産業の構築が必要である。宮古島市としても、県内トップの農地面積と農業生産額を有している農業の振興が市民の所得向上には不可欠としている。市の施策として、生産・加工・販売を一体的に振興し、6次産業化に繋げることで、農畜水産物の付加価値向上と観光における正規雇用の促進を図り、市民の所得の10%向上を目指している。これらの地域ニーズからも、生産効率や付加価値の向上による生産物のブランド化が求められている。</p> <p>宮古島のもう一つの大きな課題として、健康問題がある。宮古島は定期健康診断の有所見率は64.9%、宮古島市の男性のメタボの割合は県内ワースト1、国勢調査による宮古島市の平均寿命は、男女とも県内下位となっており、健康に関する課題を早急に解決すべき必要のある地域である。沖縄県、宮古島ともにアルコールの過剰摂取とともにメタボリックシンドロームの該当者が多く、特に青・壮年期における循環器疾患の危険因子である生活習慣病の急増、肝疾患や高血圧性疾患の年齢調整死亡率が全国よりも高いことが大きな問題である。</p>			

上記、地域課題を解決するため、宮古島で栽培されている『宮古ビデンス・ピローサ(宮古 B. p.)』の事業を活用して、宮古島の産業振興・雇用環境の創出とともに健康増進に取り組む。

『宮古 B. p.』とは、宮古島のキク科の植物タチアワユキセンダングサで、宮古島に本店を置く株式会社武蔵野免疫研究所がこの薬草を島の特産品産業とすべく、地域に密着して製品開発を進めている。『宮古 B. p.』には現在までに抗炎症・アレルギー作用、細胞増殖促進作用、抗ウイルス作用、抗酸化作用、血液循環改善作用などの生理活性が明らかにされている。抗炎症・アレルギー作用については既に機能性表示を取得し、複数の健康食品メーカーから OEM の依頼が増え、今後も取引が増える見通しである。これに加え、「冷え性」について機能性表示を取得することでさらなる付加価値が期待される。さらに、琉球大学、企業、行政、地域がユニット連携システムを構築し、『宮古 B. p.』の事業を活用して、宮古島の産業振興・雇用環境の創出とこれらを利用した健康増進に取り組む。『宮古 B. p.』の高品質な原料の増産体制を確立するため、契約農家の増加、生産効率の改善、原料や土壌の質の管理・向上、人材の確保、付加価値の向上を達成すべく、新規機能の検討、特許および機能性表示取得、健康増進を促すための地域への啓発活動などの課題を、大学と地域との連携により解決することが出来ればさらなる進展が期待される事業である。また、宮古島市で計画されている生産品の 6 次産業化する施策に関連して、『宮古 B. p.』の事業は生産から加工・販売までを既に行なっており、宮古島市よりモデル事業としての打診を受けていることから、一層の推進が期待されている。それ故、事業の推進には機能性表示及び特許取得が重要である。

申請者らは、武蔵野免疫研究所との先行共同研究で『宮古 B. p.』の生理活性物質の研究に取り組んでいる。これまでに『宮古 B. p.』が血管内皮細胞株の NO 合成酵素(NOS)に影響を与え、NO の産生を促進しているという興味深いデータが得られた(図 1 上)。NO は血管拡張・血流改善の効果を示すことが知られており、『宮古 B. p.』は「冷え性」に効果を有する素材であることが示唆された。そして、『宮古 B. p.』を C18 カラムで粗分画した際に 50%メタノール抽出画分に NO 産生成分を含有することが判明した。その抽出画分についてメタボローム解析等を行ったところ、

『宮古 B. p.』に含有量が多いカフェ酸、キナ酸、クロロゲン酸などの成分では無く、微量ながら強力な NO 産生能を有する成分が存在することが確認され(図 1 下)、新規物質である可能性が期待された。以上の研究成果から、『宮古 B. p.』は「冷え性」に効果のあるオリジナル素材として実用・製品化できる可能性が高いと考えられた。そこで、これらのシーズを発展させ、成分の同定と作用機序を解明することで機能性表示および特許取得を目標とし、ブランド力のある製品を開発する。

また、『宮古 B. p.』の血液循環改善作用が循環器疾患の発症予防に対する有用性が期待されることから、宮古島市と連携し宮古島の住民に『宮古 B. p.』を幅広く認知する活動を行い、生活習慣病予防のツールの一つとして住民の健康増進に寄与する。

地域課題の解決策

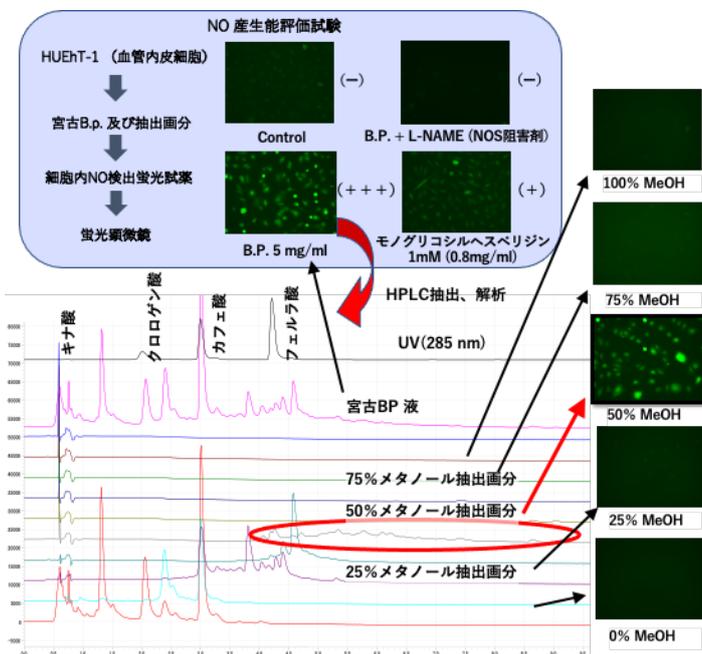


図 1) 宮古 B.p.の NO 産生能評価と成分探索

本事業では「宮古ビデンス・ピローサ（宮古 B.p.）」の事業を活用して、宮古島の産業振興・雇用環境の創出と健康増進に取り組むことを目的とする。

1. 課題解決に向けたユニット連携システムの構築
 →「琉球大学」、「株式会社武蔵野免疫研究所」、「宮古島市」、「農業生産組合（農家）」で問題解決に向けた様々な意見交換やさらなる課題の共有を行うことのできる4つのユニットの連携システムを構築する（図2）。

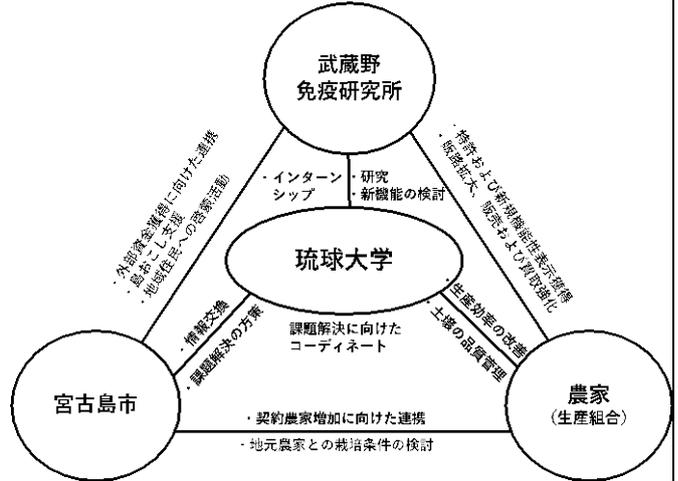


図2) 宮古 B.p.を用いた産業化促進連携ユニット

達成目標

2. 機能性表示および特許取得

『宮古 B.p.』を用いた新規機能性食品の事業化に向け、以下の事を実行する。

- 目標① 「冷え性」に効果のある血管拡張作用の確認
 目標② 作用機序の解明
 目標③ 有効成分の抽出・回収・分析

※

- 目標① 『宮古 B.p.』の血管内皮細胞（不死化血管内皮細胞：HUEhT-1等）を用いた血管拡張作用（NO産生能）を中心に有効性を判断する。指標として、コントロールと比較し $p < 0.05$ 以下を示す濃度および抽出画分を決定し回収する。
 目標②：NO合成酵素に対する影響についてL-NAME（NOS阻害剤）などの各種阻害剤に対する影響、NOS等のタンパク発現（ウェスタンブロット等）や遺伝子発現（RT-PCR）、酵素活性などを検討し、シグナル伝達経路・作用機序を解明する。
 目標③：高速液体クロマトグラフ等を用い、得られた分画物を用いて活性試験を行い、有効とされた画分はLC/MSやNMRを用いて活性本体の構造推定を行う。

事業継続の方策

構築した「琉球大学」、「株式会社武蔵野免疫研究所」、「宮古島市」、「農業生産組合（農家）」のユニット連携システムを用いて、付加価値の向上→販売力の増強→生産性の向上→雇用の創出→地域の認知度向上→利用者の増加→健康増進という、好循環を生む仕組み作りを行う。そのために、地域モデルとしての外部資金獲得（沖縄県産業振興公社、沖縄県物産公社、沖縄総合事務局、科学技術振興機構等）、収益力増加による新製品開発、新機能の研究開発など継続的に取り組む。現在、科学技術振興機構の研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）への申請準備を行なっている。

また、本期間終了後は、下記内容での事業化を計画している。

1. ヒト摂取による効果の検証
 2. 高濃度『宮古 B.p.』の開発
 3. 知的財産の確保・研究成果の論文化
 4. 機能性食品表示取得の申請
 5. 「冷え性」に効果のある『宮古 B.p.』に関する販促活動（OEM 事業、インターネット販売、健康食品・循環器系学会やシンポジウム、健康イベントなどへの参加等）
- ※血管拡張作用を持つ『宮古 B.p.』由来の生理活性物質について、新規化合物であれば物質特許を、既知化合物かつ機能が未知だった場合には用途特許を出願し、知的財産権を確保する。そして、成分と作用機序の解明について論文化し、機能性表示の申請を行う。特許及び機能性表示の申請については、すでに武蔵野免疫研究所が申請ノウハウを有している。

特記事項

本申請は、亜熱帯島嶼県である沖縄（宮古島）が有する生物資源と、琉球大学がこれまでに蓄積してきた生物資源からの生理活性物質の探索や機能評価といった研究シーズを組み合わせ、ヘルスケア分野での新たな事業化を目指す試みである。日本の成人人口約6割（男性4割、女性8割）が「冷え性」であると判明し（リンナイ株式会社、2017等）、最近では冬場の「冷え性」だけではなく、夏場のエアコンやクーラーによる「冷房病」も慢性化しており、深刻な問題となっている。「冷え」は様々な体調不良や病気を引き起こし、症状を悪化させ、基礎体温が1℃下がると免疫力は30%低下する事が報告されている。「with/post コロナ社会」での感染防御の点においても「冷え」→免疫力の低下→感染リスクの増大による経済活動の停滞や医療費の増大が懸念されている。厚生省国民調査及び研究班（東京大学藤井班）でも「冷え」が取り上げられ、対策が必要な分野である。「冷え性」の原因は不明で、明確な診断基準はなく、正式な医療としての治療が難しい。現状では患部を温める、運動をするといった対処しかできず未だ解決には至っていない。それ故、医療行為を伴わない「冷え性」の対策は参入が比較的容易であることから温熱・温浴機器類、入浴剤などの関連商材の「温活」サポート市場が2000億円を超え（健康産業新聞、2017）、サプリメントの売り上げは年間約500億円を超える巨大マーケットとして注目されている。さまざまな商品が開発される一方、近年では健康機能性食品の分野でも、信頼性や差別化の面から科学的なエビデンスに基づく商品が消費者から求められている。これまで『宮古 B.p.』の「冷え性」に対する有効性は示されておらず、本事業で新たな特許および機能性食品表示の取得を目指す。上記研究成果より、『宮古 B.p.』は血管内皮細胞から内皮由来弛緩因子である NO を産生することが確認されたが、これらの目的を達成・事業化するためには血管拡張作用の主たる有効成分の同定と詳細な作用機序の解明が必須である。

『宮古 B.p.』は原料の生産から加工、販売までを武蔵野免疫が自社で行っており、特に栽培に関しては農薬・化学肥料・堆肥を一切使用せず、土壌酸度（pH）なども管理している。それ故、『宮古 B.p.』はこの企業以外での入手は不可能であり、市場での優位性が高い。『宮古 B.p.』は既に、安全性試験をクリアし、アレルギーに対する消費者庁の機能性表示食品に沖縄県内で初めて受理され（消費者庁届出番号：B37, B263, 届出者名はグループ会社のうるばな宮古）、沖縄農産物ブランドの強化に貢献する多機能性のある素材である。また「冷え性」に有効とされる競合製品の主要成分“モノグルコシルヘスペリジン”の NO 産生能を申請者が血管内皮細胞で評価したところ、『宮古 B.p.』の方が比活性が強く、安価であった（図1上、図）。『宮古 B.p.』に関する「冷え性」の研究は琉球大学以外では行われておらず、上記既存成分の含有は確認されなかったため、新規機能性成分である可能性が高く、競争力のある素材として期待される。植物はその生息環境に応じて（同種であっても）多様な代謝産物を作ることが知られ、さらにピデンスピローサには様々な変種があることが知られていることから、本申請で素材としている「宮古 B.p.」からは未知の代謝産物が見いだされる可能性も高い。

冷え性に有効な成分	宮古B.p.	モノグルコシルヘスペリジン
価格	0.25円/1 mg	156円/1 mg
NO産生能	+++	+
販売元	株式会社武蔵野免疫研究所のみ	株式会社林原（ヘスペリジンはその他の会社からも販売されている）

図3) 冷え性に有効な成分の比較

『宮古 B.p.』について化学肥料や堆肥、農薬を一切使用しない活自然農法が「農商工連携 88 選」に認定されたことにより、県内外から多くの人々が畑や加工工場を訪れ、さらに教育的な取り組みとして学校の授業の題材といったアグリツアーやエコツーリストとして宮古島を訪れる人も増えている。これら事業を観光産業と連結し、国内および海外へ向けた商品の販路拡大に繋げる。

本テーマの課題解決により、持続可能な開発目標（SDGs）として、SDGs (1)～(17)の目標のうち以下の項目が該当する。

- (3) すべての人に健康と福祉を→ 「冷え性」の改善
- (8) 働きがいも経済成長も、(9) 産業革新の基盤を作ろう→ 新規機能性食品の開発と事業化
- (14) 海の豊かさを守ろう、(15) 陸の豊かさも守ろう → 農薬・化学肥料・堆肥を一切使わない「活自然農法」を用いた『宮古 B.p.』の栽培

(実施体制)

氏名(事業実施責任者に※印)	所属・職名	担当・分担
【学内】 筒井 正人 福島 卓也 ※ 今泉 直樹 加藤 愛美 垣花 彩絵	医学研究科薬理学講座・教授 医学部保健学科血液免疫検査学・教授 医学部保健学科分子遺伝学・助教 医学部保健学科・院生 医学部保健学科・学部生	事業統括責任者 事業分担者 事業実施責任者 事業分担者 事業分担者
【学外】 仲間 真司	株式会社武蔵野免疫研究所 研究開発部・部長	事業分担者

(年間スケジュール表)

取組事項	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
・琉球大学、武蔵野免疫研究所、宮古島市、農業組合と組織を編成 ・NO産生能の評価と成分の同定 ・進捗状況と問題点の把握 ・申請書作成準備 ・報告書の作成		→		
			→	
				→
				→

(所要額内訳)

事業名	宮古島産薬草の新規機能性を活用した高付加価値製品開発による産業振興・雇用環境の創出と健康増進事業		所要額	1,000千円
積算内訳	金額(千円)	備考		
研究試薬	350	細胞、培養試薬	150千円×1セット=	150千円
		測定試薬類	200千円×1セット=	200千円
旅費	100	航空券、宿泊費	50千円×2回=	100千円
調査、備品費	50	フィールドワーク、サンプリング等		
消耗品費	100	実験用消耗品		
印刷費	50	地域住民、農家への配布資料、報告書等		
外注費	300	分析、測定的外部依頼(トロピカルテクノプラス)		
その他	50	実験施設利用料等		
合計	1,000			

**令和3年度戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業申請書**

部局等名	農学部	統括責任者名 (部局等の長)	和田 浩二
申請カテゴリー	「公募要項」の対象事業Ⅰ～Ⅳ、①～④のうち該当する番号を記入（複数選択可） カテゴリーⅡ ① カテゴリーⅢ ②、④		
事業名	甘薯沖縄型資源循環農業体系の確立と産学官連携農業振興モデルの構築		
実施期間	令和3年7月～令和4年3月	所要額	800千円
事業の概要	<p>申請者はこれまでに沖縄県内の農業振興を目指し、琉球大学を中心とした産学官の情報共有ネットワークとして「沖縄作物保護ネットワーク」を構築・運営している。その中で、沖縄県の農業における課題の情報共有を行いながら、農業生産性の向上を目指した課題解決のための共同研究を実施し、シンポジウムなどを通して、研究成果の発信に努め、それらの活動を通してネットワークの拡充を図り、教育機関の観点から農業振興に資する人材育成を目指している。沖縄作物保護ネットワークを用いた教育活動の中で、大学生が沖縄県庁の職員にコロナ禍の農業生産への影響についてインタビューを実施したところ、観光客の激減に伴う、甘薯の消費の減少とお土産菓子メーカーにおける加工用甘薯の在庫大量余剰の問題が地域の課題として顕在化した。行政処置として生産調整が行われる一方、甘薯は種芋や苗を急に増やすことができないため、減反・休閑を実施しにくい問題がある。甘薯の県内消費の増加が甘薯生産活動の維持には必要であると考えられる。また、沖縄県においては、イモゾウムシやサツマイモ基腐病など植物防疫上問題となる病害虫の発生がみられ、苗の島間の移動制限も行政として大きな課題である。他方、請福酒造など沖縄県内で推進している甘薯とサトウキビを使った酒「イムゲー」造りは、持続的な原料の供給が必要であり、甘薯の産地作りと農業従事者の所得向上を見据えた農業振興に資する取組として期待が大きい。以上のことから、沖縄県における甘薯の消費および生産性向上は喫緊の課題であると考えられる。イムゲー作りでは酒粕、甘薯栽培では植物残渣が副産物として廃棄されるが、これを活用した堆肥を作ることで、土壌改良を図り、農業生産性の向上が期待できる。また、台風対策や、石垣島では赤土の海への流出対策を目的に、圃場周辺に栽培されている月桃は、非可食性植物ではあるが、古くから食品の保存用に用いられるなど、抗菌活性や抗ウイルス活性を有する成分が見出されており、産業利用が期待される。月桃を利用した作物の病害防除資材の開発などを琉球大学農学部では実施している。そこで、酒造りと甘薯の大規模栽培を軸とした資源循環型の農業体系を構築することで、持続的かつ高生産性の農業を実現できると考えた。そのために、琉球大学の病害防除技術や農業生産性向上に関する研究シーズに加えて、国や沖縄県の公設試験研究機関や行政機関、サツマイモの培養に関する技術を有する沖縄県立南部農林高校、イムゲー生産や月桃の商品開発、苗の生産および病原体検出に関する民間企業、ならびに、甘薯栽培生産者が技術や知識を持ちよって、甘薯の農業生産性の向上、消費の拡大を目指した新たな研究コンソーシアムを発足し、資源循環型の農業体系の基礎技術の確立を目指す。琉球大学の農業への地域貢献活動の研究を紹介する市民向けのシンポジウムを開催し、広く情報を公開する。取組全体を通して、できる限り大学生が参加し、農学の教育効果を高め、将来の地域農業振興の旗手の育成につながる活動とする。</p>		

<p>地域課題</p>	<p>コロナ禍の農業生産への影響として、観光客の激減に伴う、甘薯の消費の減少とお土産食品の加工用甘薯の菓子メーカーでの在庫大量余剰の問題が地域の課題として顕在化した。また近年は、全国的に問題となっているサツマイモ基腐病の被害も沖縄県の生産現場の課題の一つである。加えて、島嶼地域の植物防疫上、イモゾウムシなど害虫の拡大防止のための苗の島間の移動制限を含め、良質な苗を生産者へ普及することが、沖縄県の行政課題の一つである。さらに、イムゲー生産には、持続的な原料（甘薯、サトウキビ）の供給が必要である。月桃は以前から沖縄の遺伝資源として、様々に活用され、薬効などについて研究がなされている一方で、体系立てた農業生産と利用があまりなされていない現状にある。石垣島の赤土など、沖縄の土壌は少なからず農業利用に適しておらず、堆肥などによる土壌改良が可能であることの検証が必要である。そして、沖縄県の農業生産者の高齢化・担い手不足は深刻である。</p>
<p>地域課題の解決策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・甘薯の消費拡大 イムゲーの安定生産 沖縄作物保護ネットワークを活用した消費者向けの情報発信 ・甘薯の病害虫防除 沖縄県農業研究センター、農研機構九州沖縄農業研究センターの試験成果、および琉球大学の研究シーズ（生物的病害虫防除技術の開発）の活用 琉球大学での研究環境の整備（植物病理学研究室） ・苗の移動制限 那覇植物防疫事務所における国内検疫体制の効率化 （琉球大学、株式会社ファスマックの共同研究成果の活用） 無病苗の増産技術の普及 （琉球大学、沖縄県立南部農林高校、一般財団法人美ら島財団の技術を活用） ・イムゲーの原料の安定供給 甘薯スマート農業の確立（請福農園・琉球大学の連携） 琉球大学における甘薯の栽培試験圃作り（大学生の課外活動を兼ねて） サトウキビ、甘薯の輪作、作付け体系の確立 ・月桃の農業利用 農水省イノベーション創出強化推進事業（岡山県代表、琉球大学分担）と連携 ・堆肥による土壌改良 堆肥の生産法の確立（請福酒造） 堆肥の土壌改良効果の検証 （土壌成分分析、沖縄イノベーションシステム構築事業応募中） ・農業生産者の高齢化・担い手不足 沖縄作物保護ネットワークを活用した人材育成
<p>達成目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の甘薯栽培における研究コンソーシアムを構築する。 ・課題と研究成果を広く情報共有する会を催す（シンポジウムの開催）。 ・甘薯の体系的な病害虫防除技術の整理と琉球大学における実験環境の整備。 ・甘薯の効率的なウイルスフリー化技術の構築。 ・甘薯の沖縄型資源循環農業体系の個々の基礎技術の確立。 ・大学の講義の中で、本取組を紹介し、地域実践教育の効果を狙うとともに、将来の地域農業振興のリーダー育成に資する。 ・農業高校と大学の連携体制を強化する。 ・琉球大学の学生が甘薯の栽培や研究を通して進路に関する地域志向を促す。 ・堆肥について、土壌改良効果が有効であった場合には、事業終了後農業資材登録を目指す。その効果の検証までを実施する。

<p>事業継続の方策</p>	<p>本プロジェクトで、地域課題に立脚した共同研究の芽を見出す。その上で、公的資金の獲得を目指す。個々の課題については、すでに公的資金を獲得できているものがあり、特に農水省の競争的資金では生産者へのアウトリーチ活動が義務付けられることがあるため、このような資金を活用してシンポジウムやコンソーシアムの研究活動を継続的なものとする。また農業の6次産業化の観点から、民間企業の参加による甘薯を使った新たな商品開発などにもネットワークの活動の幅を広げ、琉大ブランドなど商品の開発へ結びつけ、共同研究資金を自活できるような体制作りを検討する。</p>
<p>特記事項</p>	<p>令和2年度地域協働萌芽プロジェクトにおいて「地域農業振興に貢献するアグリサイエンスコミュニケーターの育成」の中で、沖縄の芋を題材に農業の魅力に人を伝えられる学生を育成することを目的として、農学部学生主体のゼミ「いもゼミ・美らイム」を発足させた。その中では、実際の農業生産現場で活躍されている社会人の方から話を聞き、地域農業に関わる業種の多様さを知り、進路選択に大いに影響を与えることができた。また子供に科学の魅力を伝えるなどアウトプットの機会を増やすことで、学生個々の成長を明確に実感することができた。この活動と連動して本プロジェクトを推進することで、学生が主体的に参加できるため、教育機関のプロジェクトとしての意義が高められる。</p>

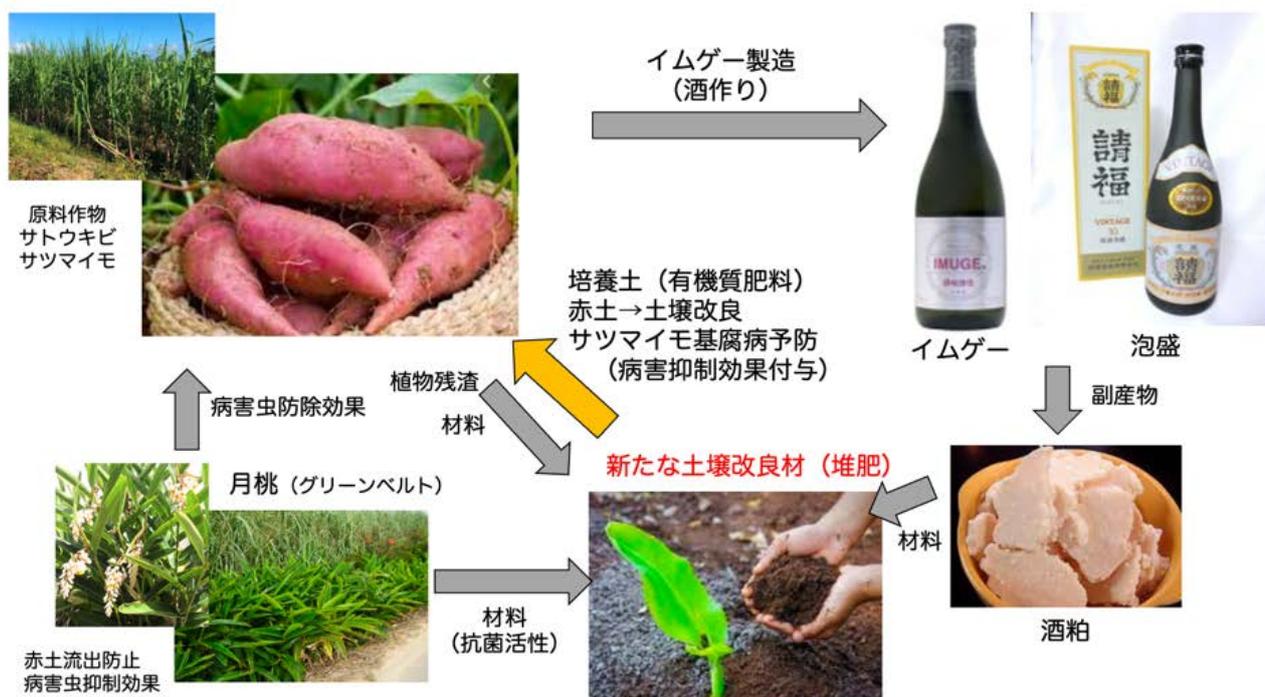


図. 甘薯沖縄型資源循環農業体系のイメージ

本研究では、沖縄県、国、民間企業、琉球大学の技術を集合させる研究コンソーシアムを発足し、甘薯の農業生産性の向上に向けた沖縄型資源循環農業体系の確立によって、農業振興のモデルを提示する。

(実施体制)

氏名(事業実施責任者に※印)	所属・職名	担当・分担
【学内】 関根 健太郎※ 諏訪 竜一 田場 聡 金城 和俊 呑田 佐知 三浦 彩未 辛島 なつ 三輪 郁奈 皆葉 あかり 仲村 実優 棚原 玲央 綱取 汐音 松岡 那帆	農学部 准教授 農学部 准教授 農学部 教授 農学部 准教授 農学部 修士1年生 農学部 学部4年生 農学部 学部4年生 農学部 学部3年生 農学部 学部2年生 農学部 学部2年生 農学部 学部1年生 法文学部 修士1年生 国地学部 学部4年生	実施責任者 甘薯栽培指導 植物病害課題 土壌分析 病原体研究 培養研究 栽培研究 培養研究 病原体研究 培養研究 培養研究 事務補助 圃場管理
【学外】 請福酒造有限会社(漢那) 農業生産法人請福酒造(漢那) 一般財団法人沖縄美ら島財団(佐藤、本田) 沖縄県農業研究センター(河野、安次富) 沖縄県病害虫防除技術センター(金城、田場) 沖縄県農林水産部(眞壁、眞塚名) 那覇植物防疫事務所(池城、川元) 農研機構九州沖縄研究センター(富高、安達) 株式会社ファスマック(松平、高橋) 株式会社バイオジェット(塚原) 沖縄県立南部農林高校バイオテクノロジー部	企業 農業生産者 企業 県試験研究機関 県試験研究機関 県庁(行政) 国試験研究機関 県試験研究機関 農水産学連携コーディネーター 教育機関	イムゲー作り 堆肥作り、芋生産者 培養助言 県の研究情報提供 県の研究情報提供 企画 病害虫の検疫 病害虫研究情報提供 診断技術開発助言 産学連携・公的資金獲得 への助言 培養苗増産

(年間スケジュール表)

取組事項	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
・組織を編成し協議を開始する	→			
・甘薯の培養技術の確立		→		
・サツマイモ基腐病感染実験系の構築			→	
・堆肥作り			→	
・土壌成分分析				→
・イムゲー開発と農業振興に関するワークショップ			→	
・シンポジウムを開催する				→
・報告書の作成				→

(所要額内訳)

事業名	甘薯沖縄型資源循環農業体系の確立と産学官連携 農業振興モデルの構築		所要額	800 千円
積算内訳	金額(千円)	備考		
謝金・人件費	230	セミナー講師謝金 15 千円 x 3 名 45 千円 事務補助員雇用 860 円 x 200 時間 (+保険料等) 185 千円		
旅費	170	那覇-石垣 のべ 5 名		
備品費	0	なし		
消耗品費	250	土壌分析にかかる消耗品 50 千円 病原体感染試験にかかる消耗品 100 千円 栽培試験にかかる消耗品 100 千円		
印刷費	0	なし		
その他	150	研究基盤センター使用料 (土壌分析)		
合計	800			

**令和3年度戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業申請書**

部局等名	病 院	統括責任者名 (部局等の長)	大屋 祐輔
申請カテゴリー	カテゴリー I 医療・健康長寿 ①および②		
事業名	宮古医療圏及び八重山医療圏におけるがん医療の向上プロジェクト		
実施期間	令和3年6月～令和4年3月	所要額	1,000千円
事業の概要	<p>宮古医療圏および八重山医療圏におけるがん医療とその周辺領域の均てん化を図る。特に沖縄島との格差が大きい以下の7領域について、重点的に働きかけを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① がんゲノム医療 ② がん治療としての放射線治療 ③ 緩和医療としての放射線治療 ④ がん治療時の妊孕性温存 ⑤ がん患者サロン ⑥ がんピアサポート ⑦ がん患者会活動 <p>現在、琉球大学病院長を議長とする沖縄県がん診療連携協議会が組織され、年に4回開催されている。その下には、6つの専門部会と個別ワーキンググループがあり、それぞれ活発な活動を行っている。</p> <p>今回のプロジェクトでは、この組織を活用したうえで、全体のプロジェクトチームを立ち上げて、統括を行う。そこには、地元の重要なステークホルダーである琉球大学同窓会宮古支部長と八重山支部長に入っただき、より強力に地元への啓発活動、特に⑤～⑦の活動を支えていただく。</p> <p>最終アウトカムとして、宮古医療圏および八重山医療圏のがん患者が、上記の①～④の医療に確実にアクセスできるシステムが作られ、実際に受診が増加している。同様に、がん患者とその家族がいつでも上記の⑤～⑦を利用して相談を行うことができる環境ができていて、実際に利用が増加していることを目指す。</p>		

<p>地域課題</p>	<p>がん医療は専門的な医療機関において、専門的なトレーニングを受けた多くの人材を揃え、高度な医療機器を整備したうえで行うものである。琉球大学病院（以下、当院）はこれらの人材や機器を備え、かつ厚生労働省から「都道府県がん診療連携拠点病院」（以下、拠点病院）および「がんゲノム医療連携病院」の指定を受け、県のがん医療をリードしている。本プロジェクトの事業実施責任者は、これらの指定およびその保持に関して、主たる役割を果たしている。さらに、当院は医育医療機関として 50 年以上も専門的な医療者を宮古医療圏と八重山医療圏（以下、両医療圏）に供給してきた。特に、各診療科が中心となって専門医を養成してきた。</p> <p>しかし、診療科横断的な問題については、未だ対応が不十分なところがある。放射線照射装置がなく、放射線治療医が両医療圏には不在のため、がん医療に必要な放射線治療の適応判断と本島の放射線治療ができる医療機関への紹介が不十分である。治療だけではなく、緩和医療の分野でも放射線治療を用いることにより、がんによる痛みや他の症状が劇的に改善できることがあるが、その点の対応も不十分である。がんゲノム医療とがん治療時の妊孕性の温存に関しては、ごく最近実用化されたこともあり、県内で対応ができるのは当院のみである。そのため、両医療圏からの紹介が極端に少ない状況が続いている。</p> <p>また、当院における患者サロンやピアサポート活動は、厚生労働省ピアサポーター養成カリキュラム作成時には最初に臨床試験を行うなど、我が国をリードしている存在である。これまでも、両医療圏でのピアサポーター養成講座の開催や、本島での養成講座の際の旅費負担等を行い、併せて 20 名以上のピアサポーターを養成し、相談体制を整えてきた。ところが、両医療圏とも文化的な問題で、がんであることを隠す傾向があり、患者サロンを利用することや、ピアサポーターに相談すること、そして患者会に参加することは極めて少数である。それにもかかわらず、実際は、離島で十分な医療を受けられていないとの思いは強く、その苦悩は本島のがん患者以上と思われるが、そのつらさを相談することができないという矛盾を抱えている。</p>
<p>地域課題の解決策</p>	<p>宮古医療圏及び八重山医療圏におけるがん医療の向上プロジェクトチームを立ち上げる。既存の沖縄県がん診療連携協議会の医療部会、離島へき地部会、情報提供相談支援部会、妊孕性温存 WG も利用する。</p> <p>上半期には、前述の部会及びワーキンググループ（以下、WG）にて、①がんゲノム医療を受診するための両医療圏における紹介促進のガイドライン作成、②がん医療に必要な放射線治療の適応判断と本島の放射線治療ができる医療機関への紹介方法のガイドライン作成、③緩和医療に必要な放射線治療の適応判断と本島の放射線治療ができる医療機関への紹介方法のガイドライン作成、④がん治療時の妊孕性温存を可能にするための両医療圏における紹介促進のガイドライン作成を、それぞれ行う。</p> <p>作成後は、県立宮古病院および八重山病院にて、各ガイドラインの実践に向けた研修会を開催する。その後は、プロジェクトチームにて患者紹介数について、を行い、両病院へフィードバックする。</p> <p>また、両医療圏のがん患者とモニタリングその家族に、がんであることを隠したくなる気持ちや相談を行わないことについてのアンケート調査を行い、実情を把握する。その結果に基づき、情報提供相談支援部会および離島へき地部会と共同で、①がん患者サロン、②がんピアサポート、③がん患者会を利用するための方策を作る。</p> <p>アンケート結果の報告とがん相談促進、および啓発のためのシンポジウムを、両医療圏でそれぞれ開催する。その際には、琉球大学同窓会宮古支部と八重山支部に全面的に協力をしてもらって、動員やその後の啓発活動を共同で行う。</p>

<p>達成目標</p>	<p>宮古医療圏および八重山医療圏のがん患者が、下記の4つの医療に確実にアクセスできるシステムが作られ、実際に受診が増加している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① がんゲノム医療 ② がん治療としての放射線治療 ③ 緩和医療としての放射線治療 ④ がん治療時の妊孕性温存 <p>同様に、宮古医療圏および八重山医療圏のがん患者とその家族がいつでも下記の3つを利用して相談を行うことができる環境ができていて、実際に利用が増加している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① がん患者サロン ② がんピアサポート ③ がん患者会
<p>事業継続の方策</p>	<p>現在、琉球大学病院は都道府県がん診療連携拠点病院の指定を厚生労働省から受けており、毎年強化事業費を交付されている。次年度以降は、その強化事業費の一部を本事業の遂行に使用する。都道府県がん診療連携拠点病院は県内の地域拠点病院等（県立宮古病院と八重山病院は地域がん診療病院の指定を受けている）と連携事業を行い、また患者会と連携することがその指定要件となっており、事業の継続が可能である。</p> <p>がん診療連携拠点病院としての強化事業費は単年度予算ではあるが、この10年間毎年交付され、基準額1億円（10年間合計）のところ、当院は5億円以上（10年間の合計）の交付実績があるので問題はないと考えられる。</p>
<p>特記事項</p>	<p>「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（最終答申）」（平成30年）31ページに、当院がんセンターからの意見として、○学外ステークホルダーや学外アクターの当事者性の醸成について、『自治体等との密接な関係構築や地元新聞社等のメディアとの関係構築、さらには琉球大学同窓会の役員・評議員との関係構築から着手するなど、執行部のみならず教職員を含めたあらゆるスタッフが参加可能な地域社会との対話的関係の構築が望まれる。』意見を述べていた。</p> <p>今回のプロジェクトでは、学外ステークホルダーとして、琉球大学同窓会宮古支部長と八重山支部長をお願いする予定である。これは、事業実施責任者が琉球大学医学科同窓会会長を5期10年および琉球大学同窓会の評議員を10期20年、副会長を2期4年務めた際に関係構築が行われているためである。</p> <p>また、事業実施責任者は、両医療圏でそれぞれ20回以上、各医療圏のがん医療を向上させるための会議を主宰しており、地元医療機関、地区医師会はもとより地元首長、地元選出国會議員、県會議員、市町村會議員の多くと関係を構築できており、地元自治体担当課長や職員と共同で講演会を共催している。</p> <p>また、がん対策では10年以上の活動実績があり、我が国を代表すると評価されている（厚生省が審議会で報告した我が国の好事例4件のうち2件、拠点病院の全国会議においての好事例報告やシンポジスト実績、国立がん研究センターがん対策情報センター長や東京大学公共政策大学院教授が厚生省等の各種委員会等で発言）沖縄県がん診療連携協議会の専門部会やWGを活用することができる。</p> <p>以上より、本プロジェクトは多くのステークホルダーを巻き込むことによって、また既存の活動実績のある組織を利用することにより、実現可能なプロジェクトであると思われる。</p>

(実施体制)

氏名 (事業実施責任者に※印)	所属・職名	担当・分担
【学内】 ※増田 昌人 銘苺 桂子 有賀 拓郎 【学外】 戸板 孝文 笹良 剛史 本永 英治 篠崎 裕子 真栄里 隆代 田盛 亜紀子 長濱 幸男 眞栄田 義功	がんセンター・センター長 周産母子センター・教授 診療情報管理センター・副センター長 <small>県立中部病院放射線治療センター長 (元琉大病院放射線科准教授)</small> 緩和医療学会九州支部長 (琉大卒) 県立宮古病院長 県立八重山病院長 <small>ゆうかぎの会会長 (離島圏におけるがん患者支援を考える会)</small> やいまゆんたく会 (がん患者会) 会長 琉球大学同窓会宮古支部長 (琉大卒) 琉球大学同窓会八重山支部長 (琉大卒)	統括・ゲノム医療 妊孕性温存 放射線治療・事業評価 放射線治療 緩和医療 宮古医療圏の均てん化統括 八重山医療圏の均てん化統括 宮古医療圏患者会統括 八重山医療圏患者会統括 地域への働きかけ 地域への働きかけ

(年間スケジュール表)

取組事項	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<ul style="list-style-type: none"> ・組織を編成し協議を開始する ・がんに関する文化的背景等について調査を行う ・調査結果の報告も兼ねた、がん相談と相互扶助に関するシンポジウムを開催する ・結果をもとに両医療圏での患者サロン、ピアサポート、患者会のあり方について検討を行い、実践する 	→	→		
<ul style="list-style-type: none"> ・治療目的の放射線照射に関する取り決めを作る ・緩和医療目的の放射線照射に関する取り決めを作る 		→	→	
<ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム医療を受けるための仕組みづくりを行う ・生殖機能温存の仕組みづくりを行う ・報告書の作成を行う 			→	→

(所要額内訳)

事業名	宮古医療圏及び八重山医療圏におけるがん医療の向上プロジェクト		所要額	1,000 千円
積算内訳	金額(千円)	備考		
謝金	200,000	シンポジウム参加：5,000 円/2h×2回×10名		
旅費	520,000	離島→本島：50,000 円×5名×2回 県内交通費：2,000 円×5名×2回		
会場費	50,000	シンポジウム開催：30,000 円×2回		
印刷費	230,000	チラシ印刷費：30,000 円 報告書印刷・製本費：200,000 円		
合計	1,000,000			

令和3年度 地域協働プロジェクト推進事業審査要領

地域協働プロジェクト推進事業（戦略的地域連携推進経費）の審査は、以下の要領で行う。

1. 審査委員

審査委員は、地域共創企画室の教員5名で構成する（地域共創企画室長、専任教員2名、特命教員2名）。

審査委員長は地域共創企画室長を以て充てる。

2. 審査方法

審査は、書面審査と合議審査の二段階とする。

書面審査は「募集要項」の「3. 申請要件」に示した申請要件に照らし、「5. 審査基準」に示した以下の観点および総合評価について採点する。採点者は4名とし、審査委員長はこれに加わらない。

①事業の適切性（各項目10点・・・30点）

- 地域の課題を的確に把握し解決を図る取り組みであるか。
- 地域の産学官等が保有する多様な資源を有効に活用した取組であるか。
- 部局等の強み・特色を活かした事業で、部局等が組織的に推進する取組であるか。

②事業の戦略性（各項目10点・・・20点）

- 取組が「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（最終答申）」の方向性と整合性を持っているか。
- 将来的に持続可能な取組体制（自己資金による実施や自治体・企業等の外部資金による実施）の構築を目指す取組であるか。

③事業の有効性（各項目10点・・・30点）

- 期間内に一定の成果を創出し地域社会等から評価が得られる事業であるか。
- 地域社会への貢献が期待でき、かつ、インパクトの強い事業であるか。
- 所要額が、妥当であるか。

④総合評価（その他の魅力や意義等・・・20点）

書面審査の結果をもとに、審査委員による合議審査を行う。合議審査の進行は審査委員長がこれを務める。合議審査では書類審査の評点を基に、第3期中期目標期間における戦略的かつ重点的取組の観点から総合的に判断し、採択事業及び採択金額を合議により決定する。

3. その他

その他、審査に関する必要事項等については、審査委員による協議で決定する。

令和3年度戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業募集要項

1. 事業趣旨

地域の産学官等が保有する多様な資源を活用し、地域課題の解決や地域・産業振興に資する持続可能な地域協働循環型モデル創出に繋がるプロジェクトを支援する。

地域課題の解決に向けた具体的事業を行う1プロジェクト当たり100万円／年を上限とする1年度間の事業支援とし、以下の4つのカテゴリにおいて、地域等と協働して行うプロジェクトを重点的に支援する。

※予算総額は370万円

カテゴリⅠ 医療・健康長寿

- ①医療機関や医療技術、医療人材の高度化に向けた取組
- ②健康の増進や生活習慣の改善に関する理解を促進する取組

カテゴリⅡ 地域振興

- ①農業の振興に向けた取組
- ②観光産業の振興に向けた取組
- ③IT・エネルギー・工業技術の振興に向けた取組
- ④地域文化の振興に向けた取組

カテゴリⅢ 次世代育成

- ①島嶼型教育基盤の構築に向けた取組
- ②次世代育成の基盤整備に向けた取組
- ③事業創出人材の育成に向けた取組
- ④地域活性化人材の育成に向けた取組

カテゴリⅣ 島嶼型先進研究

- ①島嶼・海洋・亜熱帯・健康長寿等の特色ある研究成果に基づく地域活性化の取組
- ②国際的な学術交流や学術情報・資源の公開・発信を通じた地域活性化の取組

2. 申請対象者

本学の専任教員が事業実施責任者となり、学内の関連部局等と相談の上事業を企画・立案し、事業実施責任者が所属する部局等の長が統括責任者となり、総括責任者が申請する。

なお部局等とは運営推進組織、教育研究等組織並びに事務組織を指すが、地域連携推進機構長が統括責任者となるプロジェクトの申請は受け付けない。

3. 申請要件

申請に際しては、以下の要件をすべて満たすことが望ましい。

- 地域の産学官等が保有する人材や資金、課題や情報といった多様な地域資源を活用したプロジェクトであること。
- 期間内に課題解決に関する一定の成果を創出し地域社会等から評価が得られる事業であること。
- 申請段階で将来的な事業の自立（自己資金による実施や自治体・企業等の外部資金による実施）に関するビジョンを持ったプロジェクトであること。
- 学内外で実施されている関連事業と連携協力して成果を報告・評価しながら事業の整理・統合・再編などを行うとともに新たな事業提案をしていくためのプラットフォームを構築し、地域の関係機関や関係者と持続可能な協働体制を形成するプロジェクトであること。

なお、申請段階においてこれらの要件をすべて満たすことが望ましいが、地域資源の活用やプラットフォームの構築等に関し具体的な手法に欠く場合は地域連携推進機構においてその支援をする。

設備等の整備を主な目的とするプロジェクトや経常的業務の補完を目的とするプロジェクトは申請の対象外とする。

4. 申請書提出先

申請する部局等は、申請書に必要事項を記載し、当該部局等の長が全ての申請をとりまとめの上、令和3年5月21日（金）17:00までに総合企画戦略部地域連携推進課企画係宛てにメールで提出すること。

【メールアドレス：chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp】

5. 審査基準

①事業の適切性

- 地域の課題を的確に把握し解決を図る取り組みであること。
- 地域の産学官等が保有する多様な資源を有効に活用した取組であること。
- 部局等の強み・特色を活かした事業で、部局等が組織的に推進する取組であること。

②事業の戦略性

- 取組が「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（最終答申）」（平成30年）の方向性と整合性を持っていること。
（答申掲載 URL：<https://chiiki.skr.u-ryukyu.ac.jp/wp/imgs/ddf2159fb0229cc89b0bc7088065d2b9.pdf>）
- 将来的に持続可能な取組体制（自己資金による実施や自治体・企業等の外部資金による実施）の構築を目指す取組であること。

③事業の有効性

- 期間内に一定の成果を創出し地域社会等から評価が得られる事業であること。
- 地域社会への貢献が期待でき、かつ、インパクトの強い事業であること。
- 所要額が、妥当であること。

6. スケジュール (予定)

- ・ 4月28日 (水) 募集開始
- ・ 5月21日 (金) 17:00 申請締切
- ・ 5月24日 (月) ~ 審査
- ・ 6月23日 (水) 役員会 (採択可否の決定)

※役員会後に所要の手続きを経て事業の開始

7. 採択の決定

審査基準に基づき地域連携推進機構が採択及び配分額の家を作成し、役員会において決定する。

なお、採択された事業については、後日、当該事業が目指す SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) の確認がある。

8. 実施報告

各プロジェクトの実施に当たっては、今年度11月に実施予定の「開学70周年記念事業地域連携企画展」において取組の進捗状況を報告するほか、本年度事業終了後は、別に定める期日までに実施報告書を提出すること。

なお、中間報告または実施報告書の提出後、実施状況を把握するため必要に応じてヒアリングや報告会を行う場合がある。

9. その他

- (1) 申請に際しては「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について (最終答申)」(平成30年)を参照し、事業の趣旨について十分に理解をすること。
- (2) 同一部局等から複数の申請をすることができる。
- (3) 本学の予算状況によっては、経費配分予定額が変更となる可能性がある。

「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について (最終答申)」掲載 URL :

<https://chiiki.skr.u-ryukyu.ac.jp/wp/imgs/ddf2159fb0229cc89b0bc7088065d2b9.pdf>

令和3年度地域志向トライアル経費による正課科目における地域志向取組について（採択案）

受付番号	申請部局	取組名	科目名	科目番号	科目区分	開講学期	新規継続	担当教員	申請額(千円)	主な予算使途	地域課題と取組み内容	備考	採択の可否
1	人社	コロナ下の労働問題を聞きとる	働くこととつながることの社会学Ⅱ	SOC222	専門	前	新規	野入 直美	100	インタビュー謝金45(15*3名) 授業での講演謝金60(15*4名)	労働社会学とインタビュー方法についてのグループワークでは、学生の、主体的に問いを立て、お互いの経験から学びあい、発話を促す力を育む。	予算の不足分5千円は個人研究費で補てん	採択
2	国創	地域における遺跡の保存と活用に関する現状把握と文化財関連人材養成に向けた取組	考古学研究方法論Ⅰ・Ⅱ	地文262 地文314	専門	前後	新規	後藤 雅彦※ 主税 英徳	100	宿泊借上費60(5*12名) バス借上費40	本学における地域文化資源の取り組みの改善に反映し、学生の文化財関連専門職への関心を向上させる。		採択
3	国創	地域・社会課題解決のリーダーとなる起業家人材育成に向けた取組	ベンチャー起業実践	社25	共通	後	新規	大角 玉樹※ 石川 隆士	100	講師謝金30(5*3h*2名) 旅費35 消耗品10 教材開発費25	島嶼県である沖縄の離島の課題を事前に調査し、現地協力者と打ち合わせを密にすることにより、受講生に現状を的確に把握させることが可能になるだけでなく、インタビューや質疑が的確に実行できるようになる。		採択
4	教育	島嶼地域の教員不足と教員志望学生のオンライン授業指導力育成に向けた取組	機械基礎及び実習	技131	専門	後	新規	岡本 牧子	94	obnizx6台42 ギアボックス付きモーター 22(¥900x24=22) リンク製作部品30	「遠隔授業を活用した小中学校と大学の合同授業」を実施することで、島嶼地域の小中学校におけるオンライン活用事例を増やし、学校現場教員のオンライン活用能力を育成する機会とする。		採択
5	教育	離島・へき地と近隣地域の支援を必要とする子ども理解と地域特性によるトータルな地域協働支援	障がい者の教育実践と地域発達支援Ⅰ	教共117	専門	前	再	浦崎 武※ 緒方 茂樹	100	旅費91.2((20+10.4)*大学スタッフ・講師1人*3回(または2人*1回、と1人*1回)) 教材費8.8	離島・へき地における貧困等の養育環境による教育課題は高校への進学や将来の就労等の地域社会の課題に大きな影響を与える。実践を通して地域の特性に基づく教育問題を考えることは地域を支援し地域で活躍する人材を育成する成果となる。		採択
6	理学	世界自然遺産候補地沖縄島北部における島嶼生態系理解を目指す取組	生物学野外実習	海生200	専門	前	再	立原 一憲 傳田 哲郎 久保田 康裕 小林 峻※ 徳田 岳 戸田 守 成瀬 貫	100	旅費960(レンタカー代16*2日*3台) 消耗品費40(野帳0.2*20冊)	沖縄島北部に特有の環境において、一般的な調査手法を用いて実習をすることにより、地域性および一般性を兼ね備えた学習効果が期待できる。また、SDGsの目標15「陸の豊かさを守ろう」に関連した内容を取り扱っており、本学のSDGsに関する取り組みの強化につながる。		採択
7	医学	沖縄の生活文化における伝統空手の国指定無形文化財への取り組みと健康教育への普及	運動・スポーツ科学演習(空手03組)	健03	共通	前	新規	大湾 知子※ 牛窪 潔 木暮 一啓	100	消耗品50(紙・エプソンインク) 製本費50(1000円*50部)	教員が空手を開講し学生の道徳心・社会貢献を行う力を向上させ、忍耐力と護身術力を身につけさせる。メディアで沖縄空手を国指定重要無形文化財とする地域思考活動により、県民が空手に対する意識の改善を図ることを目標とする。		採択
									694				

第7回琉大未来共創フォーラムについて(案)

タイトル：脱炭素社会シンポジウムー持続可能な沖縄のエネルギーを考えるー

目的：7/5(月)に実施する「国立大学法人琉球大学、沖縄電力株式会社との脱炭素社会の実現に向けた産学連携に係る協定書の締結式」に合わせて、学内外へ脱炭素社会実現に向けた取組みについて琉大、沖電から情報発信し、持続可能な沖縄のための共創を呼びかける。

開催日時：2021年7月5日(月) 11:00～12:00

開催場所：本部棟第一会議室から zoom ウェビナーによるオンライン開催

プログラム(予定)：

【開会のあいさつ】琉球大学 学長、沖縄電力 社長又は副社長

【趣旨説明】連携事務局より説明

【講演1】

沖縄電力 高原研究開発部長「脱炭素社会に向けた沖縄電力の取組み」(仮)

【講演2】

琉球大学 千住教授

「地域創生研究センターカーボンニュートラル研究部門の取組み」(仮)

【ディスカッション】

琉大から2名(千住教授、瀬名波教授)(仮)

沖電から2名(高原部長、屋宜部長)(仮)

ファシリテータ1名(羽賀 URA)

その他：

- ・開催にあたっては、本学の新型コロナウイルス感染症に関する注意事項(令和3年5月14日版)に基づき、感染予防対策を整えた上で開催する。
- ・沖縄の脱炭素社会実現に向けた理解、発信、連携をテーマに、脱炭素社会シンポジウム第2回目として2022年1月の開催も検討中。

3 文科教第 282 号
令和 3 年 6 月 11 日

国立大学法人琉球大学 学長 殿

文部科学省総合教育政策局長
義本 博 司
(公印省略)

令和 2 年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」の審査結果について（通知）

この度は令和 2 年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」に御応募いただきありがとうございました。

審査基準等に基づき、審査委員会において審査を行った結果、下記のとおり結果となりましたのでお知らせします。採択されたプログラムについては、申請額を上限に、別紙 1 に記載された審査委員による意見等を踏まえ、事業計画書を作成してください。

なお、本事業では新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用構造の転換が進展する中で、非正規雇用労働者や失業者等への支援を目的としています。採択されたプログラムの実施に際しては、企画提案書に記載された受講者数に関わらず、受講の申込みがあれば、申請額の範囲内で可能な限り受け入れていただけますよう御検討ください。

また、今回の審査による採択者数及びすべての応募者の評価点は、別紙 2 に記載しております。

※提出された事業計画書等において、本事業の趣旨に沿う活動や真に必要な経費等を査定した上で、必要な金額をもって委託契約します。

記

学校名：琉球大学

プログラムNo.	プログラム名	審査結果
21	求職支援リカレントプログラム	採択
22	職業実践力育成リカレントプログラム	採択

【本事業担当】〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
文部科学省総合教育政策局
地域学習推進課連携支援係（稲田、舟橋）
TEL：03-5253-4111（内線 3286、3709）
FAX：03-6734-3718
E-mail：sya-shien@mext.go.jp

令和2年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」評価票 < 総評 >

大学名	琉球大学
コース名	aコース
プログラム名	求職支援リカレントプログラム

総評

1. プログラムにおいて評価できる点

- ・地域における多様な関係者との連携は十分なされていると評価できる。
- ・登録制の人材バンクにより、地域の専門人材を活かす試みも評価できる。
- ・「自己評価用ループリック」、「学修ポートフォリオ」の開発・活用及び「ティーチング・ポートフォリオ」の活用については、他機関による類似事業においても転用・活用が可能な取組であり、評価できる。

2. プログラム実施にあたり確認・改善を要する点（必須項目）

- ・一般的なビジネス科目が主となっており（その必要性は理解できるが）、その導出過程（第3次産業比率が高い沖縄において、これらがなぜ特別に必要なのか等）を記載すること。
- ・出口戦略である就業・就職に向けてどのように導いていこうとしているのか、より詳細に記載すること。
- ・地元の労働市場からのニーズについて記載すること。

3. プログラムの質向上のため確認・改善を求める点（努力項目）

- ・計画されている科目群はかなり一般的、汎用的な内容であり、就職・転職支援にどこまで寄与できるのか、効果が不透明である点が課題である。
- ・ループリックもポートフォリオも、科目群が一般的なため、抽象度が高くないよう留意すること。

4. 経費に関し確認・改善を要する点（必須項目）

- ・「必要経費内訳表全体」
積算内訳に、aとbで同額が積算されている（例：諸謝金の委員会出席謝金(ab)）。共通の積算なのか、各プログラム独自で必要となる積算なのか明確にすべきである。
- ・項目「一般管理費」
様式1別紙3「一般管理費設定率の決定調書」の（該当する場合）の算出根拠を示すこと。
設定率が変わる場合は、再計算を行うこと。
- ・項目「設備備品費」
備品の取得に当たっては、必要最低限のもののみ計上し、レンタル又はリースとも比較の上、経済的な方法を採用してください（比較に使用した見積書等は、実績報告時に提出いただく場合がありますので保管ください）。

購入が必要な場合、「遠隔配信システム」が7式必要となる理由を説明すること。

- ・項目「旅費」

旅費が高額であるが、オンラインの活用により経費削減を図れないか。

- ・項目「借損料」

会場備品レンタルを含んでいたとしても、会場賃借料 20 万円/回は高額な印象。会場の使用目的、規模を説明すること。

- ・項目「消耗品費」「会議費」「通信運搬費」

詳細が不明。詳細について記載すること。

- ・項目「会議費」

お茶代について、事務スタッフに提供した分の経費は計上できない。事務スタッフ分は含まれていないか。

令和2年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」評価票 < 総評 >

大学名	琉球大学
コース名	bコース
プログラム名	職業実践力育成リカレントプログラム

総評

1. プログラムにおいて評価できる点

- ・地域における多様な関係者との連携は十分なされていると評価できる。
- ・登録制の人材バンクにより、地域の専門人材を活かす試みも評価できる。

2. プログラム実施にあたり確認・改善を要する点（必須項目）

- ・就職・就業率の目標を80%以上とすること。
- ・一般的なビジネス科目が主となっており（その必要性は理解できるが）、その導出過程（第3次産業比率が高い沖縄において、これらがなぜ特別に必要なのか等）を記載すること。
- ・出口戦略である就業・就職に向けてどのように導いていこうとしているのか、より詳細に記載すること。
- ・地元の労働市場からのニーズについて記載すること。

3. プログラムの質向上のため確認・改善を求める点（努力項目）

- ・ループリックもポートフォリオも、科目群が一般的なため、抽象度が高くないよう留意すること。

4. 経費に関し確認・改善を要する点（必須項目）

- ・「必要経費内訳表全体」
積算内訳に、aとbで同額が積算されている（例：諸謝金の委員会出席謝金(ab)）。共通の積算なのか、各プログラム独自で必要となる積算なのか明確にすべきである。
- ・項目「一般管理費」
様式1別紙3「一般管理費設定率の決定調書」の（該当する場合）の算出根拠を示すこと。
設定率が変わる場合は、再計算を行うこと。
- ・項目「旅費」
旅費が高額であるが、オンラインの活用により経費削減を図れないか。
- ・項目「消耗品費」「会議費」「通信運搬費」
詳細が不明。詳細について記載すること。
- ・項目「会議費」
お茶代について、事務スタッフに提供した分の経費は計上できないが、事務スタッフ分は含まれていないか。

プログラムNo.	評価点
1	79.65
2	56.99
3	79.31
4	73.47
5	70.00
6	81.71
7	80.34
8	76.91
9	76.30
10	64.89
11	76.65
12	83.77
13	53.33
14	51.33
15	75.60
16	72.44
17	79.10
18	73.47
19	77.94
20	67.00
21	59.85
22	58.71
23	71.76
24	70.04
25	59.50
26	64.05
27	64.75
28	73.15
29	71.41
30	70.73
31	77.59
32	74.33
33	77.59

プログラムNo.	評価点
34	80.67
35	78.75
36	61.33
37	56.33
38	57.40
39	57.75
40	58.71
41	64.20
42	60.08
43	55.65
44	49.67
45	65.58
46	70.70
47	69.70
48	67.67
49	71.05
50	66.67
51	67.98
52	74.00
53	72.28
54	61.00
55	75.25
56	69.70
57	76.67
58	63.17
59	67.67
60	79.45
61	77.59
62	78.00
63	67.20
64	61.11
65	83.77
66	67.90

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(令和3年4月1日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域貢献・国際交流・広報))	うしくぼ きよし 牛窪 潔	1号委員	
2	副機構長 (副学長・副理事(地域連携担当))	たけむら あきひろ 竹村 明洋	2号委員	
3	地域共創企画室長 (地域共創企画室 教授)	せと ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	地域共創企画室 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	4号委員	
5	地域共創企画室 准教授	こじま はじめ 小島 肇	4号委員	
6	総合企画戦略部 地域連携推進課長	しもじ たかゆき 下地 孝之	5号委員	
7	地域共創企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	
8	地域共創企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6号委員	
9	総合企画戦略部長	みつお しゅんいち 満尾 俊一	6号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より

(運営会議の組織)

第16条 運営会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 室長
- (4) 専任教員
- (5) 総合企画戦略部地域連携推進課長
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。